令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に係る効果検証

市和3年度 新空コロブワイルス感染症刈心地力創生的 実施計画												
No.	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	うち、交付金 充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	効果の検証方法	評価指標	効果・成果	評価・検証結果	
1	低感染リスク型ビ ジネス支援事業	産業振興課	①町内の中小企業者が低感染リスク型のビジネスを展開する際に要する費用に対し、補助金を交付する。②補助金交付による事業活動を支援する経費。③上限200,000円×90事業所=18,000,000円、事務経費1,000,000円④杉戸町商工会(町内中小・小規模事業者)	18,492,029	18,492,029	R3.10	R4.3	数値目標		補助金交付件数:143件 補助金総額:17,495,000 円	目標を超える件数の事業所に補助金 を交付することにより、コロナ禍に おける事業の持続、発展に効果が あった。	
2	中核的水稲生産農家経営支援事業	産業振興課	①新型コロナウイルスの影響で大幅な収入減が見込まれる中核的水稲生産農家の経営支援 ②中核的水稲生産農家への助成 ③1ha当たり35,000円×321.82ha= 11,263,700円 ④中核的水稲生産農家	11,179,589	11,179,589	R3.11	R4.11	数値目標	中核的水稲生産農家への助成:53 名	補助金交付件数:52件 補助金総額:11,179,589 円	農業を継続する意向のある者に交付を行った。交付によって農業を継続することができた。また、収入安定対策等の事業への加入の意向を要件としたことから、収入安定対策事業推進への足掛かりとなった。	
3	障がい者施設従事 者PCR検査等補 助事業	福祉課	①障がい者と接する機会の多い障がい者施設従事者(職員)がPCR検査等を実施した場合に、補助金を交付する。(基本的対処方針(令和3年8月25日変更)31ページ目) ②障がい者施設従事者に対するPCR検査等事業費補助金 ③1人当たり上限20,000円×町内障がい者施設従事者250人=5,000,000円 ④障がい者施設	45,752	45,752	R3.10	R4.3	事業所より聞き取り	町内障がい者施設従事者へPCR検 査費用の補助:250名	補助内容は、町内1事業所、 抗原検査86回分、検査人数 8名。補助金額は45,752 円。	埼玉県でPCR検査の補助を実施していたため、想定より補助を利用する事業所は少なかった。しかし、補助を利用した事業所は、感染拡大防止対策をより充実させることができた。	
4	公共的空間安全•安心確保事業	管財契約課	①役場庁舎敷地内にあるトイレ手洗い場のセンサー式水栓化及びトイレの飛沫感染を防止するため便器の洋式化②トイレ手洗い水栓のセンサー式水栓化修繕14か所、和式トイレの洋式化工事2基③トイレ手洗い水栓修繕74,640円×14か所×1.1=1,150千円、和式トイレ洋式化工事279,500円×2基×1.1=615千円	1,285,680	1,285,680	R4.5	R4.6	数恒日標	トイレ手洗い器水栓のセンサー式水 栓化による接触感染防止:14か所 和式トイレの洋式化による飛沫感染 防止:2基	及びトイレ洋式化により当該	トイレ手洗い器を自動水栓化及びトイレ洋式化により、施設利用者及び施設職員の感染リスクを軽減を図ることができた。また、施設利用による感染者・クラスターの発生の報告はO件となっている。	
5	防災活動支援事業	危機管理課	①避難所の衛生設備(自動ラップ式トイレ等)の電源確保 ②避難所の衛生環境整備に要する資器材購入 ③蓄電池(ソーラーパネル付)317,800 円×6か所×3セット×1.1=6,293千円 ④各指定避難所(6か所)	5,361,840	5,361,840	R4.5	R4.6	数値目標	指定避難所6か所へ蓄電池を3セットずつ配備することにより、衛生状態を保つ環境を整備し、各避難所での感染リスクの軽減を図る。	指定避難所6か所へ蓄電池を3セット	蓄電池の設置により、衛生状態を保 つ環境を整備し、各避難所での感染 リスクの軽減を図ることができた。	
6	マイナンバーカー ド申請補助端末導 入事業	町民課	①申請補助端末を導入することにより申請手続きの時間を縮小し、感染機会の削減を図る。 ②マイナンバーカード申請補助端末購入費及び保守費用、オンライン接続費用 ③機器本体 559千円、Wi-Fi端末 25千円、初期設定 3千円、通信料 46千円 ④役場庁舎窓口	569,184	569,184	R4.5	R5.3		マイナンバーカード申請者1人あたりの役場来庁回数の半減(2回→1回)	マイナンバー申請における 来庁回数及び申請時間を短縮 できる機器を導入した。 (R4年8月導入) ・申請時来庁方式による交付 件数/15件 ・交付時来庁方式による交付 /2,770件		

7	証明発行手数料収 受のキャッシュレ ス化事業	会計課 (町民課) (税務課)	①非接触型レジスター(キャッシュレス機能・自動釣銭機能)を導入することにより、接触機会を減らし、感染症拡大の防止を図る。 ②機器を導入するための経費 ③公金収納対応POSレジ+専用台購入費:(888,000円+122,000円)×2台×1.1=2,222千円、操作端末購入費:121,600円×2台×1.1=268千円、機器保守費用:13,750円×2台×6月×1.1=182千円、回線工事費:69,800円×2台×1.1=154千円、回線使用料:5,000円×2台×6月×1.1=66千円、決済手数料:210千円、消耗品費:100,000円×2台=200千円 ④役場庁舎窓口	2,748,213	2,748,213	R4.11	R5.3	数値目標	役場窓口に非接触型レジスターを設置:2台	・決済に要する時間の短縮 ・現金以外の決済手段(クレ ジットカード・電子マネー・ QRコード決済)の導入によ り利用者の利便性が向上	・非接触型レジスターのキャッシュ レス機能・自動釣銭機能により、接 触機会が減少し、新型コロナの感染 予防につながった。
8	公共的空間安全•安心確保事業	都市施設整備課	①公園トイレ内手洗い水栓をセンサー式水栓化にすることで、感染対策を行う。 ②トイレ手洗い水栓のセンサー式水栓化改修工事費 ③74,640円×14か所×1.1=1,150千円 ④倉松公園及び杉戸西近隣公園	918,500	918,500	R4.8	R4.10	数値目標	手洗い水栓のセンサー式水栓化による接触感染防止:14か所	手洗い水栓のセンサー式水洗化14か所の設置により当該施設でのクラスター発生O件	手洗い水栓のセンサー式水洗化の設置により、施設利用者及び施設職員の感染リスクを軽減を図ることができた。また、施設利用による感染者・クラスターの発生の報告は〇件であり、業務による職員の感染も発生していない。
9	公共的空間安全•安心確保事業	産業振興課	①農業公園でもある道の駅アグリパークゆめすぎとへ空調機を設置することで、来園者と農業者に対して、換気による施設内感染対策を行う。 ②空調設備工事費 ③一式 14,914千円 ④道の駅アグリパークゆめすぎと	14,388,000	14,388,000	R4.7	R4.11	数値目標	道の駅アグリパークゆめすぎとへ空 調機を設置:17台	なる効果が望まれる2台の設	目標の空調機17台に加えさらなる効果が望まれる2台の設置により、施設利用者及び施設職員の感染リスクの軽減を図ることができた。また、施設利用による感染者・クラスターの発生の報告は0件であり、業務による職員の感染も発生していない。
10	公共空間安全•安 心確保事業	産業振興課	①高野農村センターへ抗菌仕様机を設置することで、利用者の施設内感染対策を行う。 ②備品購入費 ③抗菌仕様机 65,000円×12台×1.1=858千円 ④高野農村センター	736,560	736,560	R4.9	R4.10	数値目標	抗菌仕様机の購入:12台		抗菌仕様机12台の設置により、施設利用者及び施設職員の感染リスクの軽減を図ることができた。また、施設利用による感染者・クラスターの発生の報告は0件であり、業務による職員の感染も発生していない。
11	地元応援すぎとプレミアム付き商品 券発行事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の長期化により、落ち込んだ地域経済の活性化のため、30%のプレミアム率で実施し、消費喚起につなげるもの②発行総額2億6千万円のうち、6千万円(30%)のプレミアム分及び事業に係る事業運営費 ③ブレミアム分費用 60,000千円、事業運営費(委託事業)8,340千円④町在住・在勤者及び町内協力店舗	65,989,009	65,989,009	R4.4	R5.3	数値目標	プレミアム商品券の販売:20,000 セット	プレミアム商品券の販売数 20,000セット	販売数の目標を達成に至ったことから、消費者及び事業者への経済効果があり、支援としては有効であった。また、商工会や公民館で行っていた購入窓口を、町内3ヶ所の郵便局で行うことで、利便性が向上した。
12	次亜塩素酸水生成 器整備事業	教育総務課	①小中学校の教室内や職員室等、不特定多数が手で触れる場所を除菌し、感染症拡大を防ぐ。 ②次亜塩素酸水生成器整備(購入)費 ③1台330千円×6台×1.1=2,178千円 ④町立小中学校	1,699,500	1,699,500	R4.4	R4.5	数値目標	町立小中学校へ次亜塩素酸水生成器を整備:6校	小学校4校に各1台整備 中学校2校に各1台整備	保健室に次亜塩素酸水生成器の設置 し、小中学校の教室内や職員室等、 不特定多数が手で触れる場所を除菌 するなど衛生管理をしながら、感染 症対策として活用した。

13	広島中学校体育館 空調機設置事業	教育総務課	①避難所にも指定されている町立広島中学校体育館で窓による換気とエアコンを併用し、こまめに換気を行うことで、感染拡大防止を図る。 ②設計業務委託料、監理業務委託料、設置工事費 ③設計業務委託料 1,911千円、監理業務委託料 844千円、設置工事費 59,587千円		45,816,100	R4.3	R5.2	数値目標	指定緊急避難場所のうち、空調機設 置済の体育館: 1 か所	体育館に12台の空調機を整 備	空調機の設置により、換気とエアコンを併用した感染拡大防止を図れた。
14	広島中学校屋外ト イレ洋式化事業	¥h≠>₩₹₹≣⊞	①学校での通常利用以外にも災害時に避難所として利用される町立広島中学校の屋外トイレを洋式化し、衛生環境を改善と感染リスクの低減を図る。 ②監理業務委託料、トイレ改修工事費 ③監理業務委託料 1,216千円、トイレ改修工事費 21,184千円 ④町立広島中学校	19,866,000	19,866,000	R4.6	R4.12	数値目標	和式トイレの洋式化による飛沫感染 防止:6基	洋式化(6基)・多目的トイ レの整備	洋式トイレの設置により飛沫感染防止が図れた。
15	電子書籍導入事業		①手持ちのパソコンやスマートフォンを使用し、インターネットを通じて読書が可能となり、新しい生活様式に沿うもの。 ②導入費用、システム利用料、電子書籍購入費 ③導入費用 770千円、システム利用料660千円、電子書籍使用料8,800千円	10,009,643	10,009,643	R4.5	R5.3	数値目標	町立図書館へ電子書籍導入:2,000 冊	2127冊の電子書籍を購入 し、485人の利用があり、 2318冊の貸出があった。	感染リスクのゼロで図書の利用が可能になったため、利用者の利便性の向上が図れた。